

基本計画

基本計画の数値目標について

4

基本計画に掲げた取組について、その進捗を客観的に評価するため、以下のとおり計画の最終年度(2026年度)における目標数値を設定します。

1 希望あふれる子育て

	指標名称	単位	基準値(2022年度)	目標数値(2026年度)
1	住んでいる地域が、子どもが育つのに良い環境だと思う人の割合	%	80.6	90.0
2	子育てに喜びや楽しみを感じている親の割合	%	93.7	96.0以上
3	子育て環境日本一に向けた職場づくり行動宣言を行った企業数(累計)	社	1,642 (2022.4.1現在)	3,000
4	ライフデザインワークショップを受講して人生設計について自分の意識が変わった人の割合	%	87.0 (2021年度)	90.0
5	保育所における待機児童数	人	6 (2021.4.1現在)	0 (2023年)
6	子育ての悩みを気軽に相談できる人がいる親の割合	%	85.9	90.0以上
7	合計特殊出生率	-	1.22 (全国1.30) (2021年)	全国平均並み (2040年)

2 夢を実現する教育

	指標名称	単位	基準値(2022年度)	目標数値(2026年度)
8	全国学力・学習状況調査におけるD層(平均正答数が全国平均正答数の1/2以下の児童生徒)の割合	%	(京都府)小学校:国語 9.1 算数10.8 中学校:国語 6.1 数学18.7 (全 国)小学校:国語10.2 算数12.9 中学校:国語 6.7 数学19.0	全国以下を維持
9	英検準2級相当を取得している府立高校生の割合	%	45.7	55.1
10	特別支援学校生徒の就職率(特別支援学校高等部卒業者に占める就職者の割合(福祉就労除く。))	%	34.4 (2021年度)	30.0
11	認知されたいじめの年度内解消率	%	83.5 (2021年度)	増加させる
12	学校に行くのが楽しいと思う子どもの割合	%	小学校:81.9 中学校:80.4	増加させる
13	授業中にICTを活用して指導する能力がある教員の割合	%	72.2 (2021年度)	100.0

※目標数値として各種の調査を活用していますが、調査によっては毎年行われのないものがあることから、目標数値の設定については、2026年度以外となる場合があります。

※他の計画に位置付けられた目標数値を本計画において設定しているものについては、他の計画期間の満了等によりその計画が改定された場合は、改定後の計画で位置付けられた目標数値に置き換えるものとします。

※「関連方策」欄に記載している番号は、①～⑳の分野別基本施策に掲げる具体方策の番号を示しています。

	目標設定の考え方	出典	参考年間目標	関連方策
	子育て環境の充実を進め、早期に90%をめざし、この数値を維持していく	京都府民の意識調査(京都府)	90.0 (毎年度)	①～③⑥
	子育て環境の充実を進め、早期に96%をめざし、この数値を維持していく	京都府民の意識調査(京都府)	96.0以上 (毎年度)	①～③⑥
	「平成26年経済センサス-基礎調査」における就業規則届出義務のある労働者10人以上の事業所約2.4万社の1%強である300社(毎年度)をめざす	京都府健康福祉部による実態把握	2023年度:2,100 2024年度:2,400 2025年度:2,700	③④
	「ライフデザインワークショップ」受講者アンケート結果を参考に、受講により人生設計について自分の意識が変わった人の割合(87%)について講座の充実を図り、毎年度90%をめざす	京都府健康福祉部による実態把握	90.0 (毎年度)	⑥
	京都府子育て支援計画「保育所待機児童数」目標0人に合わせ、毎年0人をめざす	保育所等利用待機児童数調査(厚生労働省)	0 (毎年)	②①
	子育て環境の充実を進め、早期に90%をめざし、この数値を維持していく	京都府民の意識調査(京都府)	90.0以上 (毎年度)	⑧、①⑥ ②②
	2040年に全国平均並みの合計特殊出生率となることをめざす	人口動態統計(概数)(厚生労働省)	-	①～⑬ ①⑥～②⑥ ③②～③⑥

将来構想

基本計画

	目標設定の考え方	出典	参考年間目標	関連方策
	基礎・基本の確実な定着を図り、全国を下回ることをめざす	全国学力・学習状況調査(文部科学省)	全国以下 (毎年度)	①～⑥
	過去の上昇率を踏まえ、毎年度2.5ポイントの上昇をめざす	英語教育実施状況調査(文部科学省)	2023年度:47.5 2024年度:50.0 2025年度:52.5	④～⑥ ①④
	毎年度30%を超える就職率をめざす	進路状況調査(京都府教育委員会)	30.0 (毎年度)	①⑨、②⑩ ②⑦
	早期発見・早期対応の取組により、基準値より高い年度内解消率をめざす	児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査(文部科学省)	基準値以上 (毎年度)	③②、③③
	安心・安全な教育環境や一人ひとりに応じたきめ細かな指導体制の充実などの取組により、基準値より増加させる	全国学力・学習状況調査(文部科学省)	-	②⑨～③④
	教員のICT活用能力の育成に関する取組を進め、100%をめざす	学校における教育の情報化の実態等に関する調査(文部科学省)	-	④②、④⑦

地域振興計画

3 安心できる健康・医療と人生100年時代

	指標名称	単位	基準値(2022年度)	目標数値(2026年度)
14	健康寿命	歳	男性:71.85 女性:73.97 (2016年)	73.10 75.22
15	年齢層や健康課題ごとに健康寿命延伸のための包括的な取組を進めている市町村数	市町村	21 (2020年度)	26
16	がん検診受診率	%	※ (2019年)	50.0 (2025年)
17	特定健診を受診する人の割合	%	53.5 (2019年度)	70.0
18	介護予防事業(サービス内容や地域等)を拡充したNPO数(累計)	団体	116 (2021年度)	300
19	医師確保困難地域で従事した医師数(自治医大、地域医療確保奨学金)(累計)	人	248	260 (2023年度)
20	趣味や地域貢献活動など、やりがいや生きがいを感じるものがある高齢者の割合	%	71.9	80.0

4 安心できる介護・福祉の実現

	指標名称	単位	基準値(2022年度)	目標数値(2026年度)
21	介護老人福祉施設・介護老人保健施設等の入所定員総数	人 (床)	23,678 (2021年度)	24,214 (2023年度)
22	介護人材の確保(累計)	人	2,685 (2021年度)	7,500 (2021~2023年度)
23	生活保護受給者のうち就労支援対象者の就職率	%	32.4 (2021年度)	33.0
24	ひきこもり支援を受けてコミュニケーション能力や生活スキルなどが改善した人の割合	%	63.4 (2021年度)	80.0

5 人権が尊重される社会

	指標名称	単位	基準値(2022年度)	目標数値(2026年度)
25	京都府は、人権が尊重された豊かな社会になっていると思う人の割合	%	25.6 (2020年度)	50.0
26	日々の生活の中で、身体の状況、性別、その他について、差別、虐待、誹謗中傷などによる不快な思いをしたことのない人の割合	%	81.8	90.0
27	ユニバーサルデザインを知っている人の割合	%	63.1	70.0
28	1年間の間にインターネット(フェイスブックやツイッターなど)によって、いじめ、誹謗中傷をされたことのない人の割合	%	99.3	100.0

	目標設定の考え方	出典	参考年間目標	関連方策
	京都府循環器病対策推進計画で目標設定(2016年から2026年までに1.25歳延伸をめざす(2040年までに健康寿命を3年以上延伸))	厚生労働科学研究(厚生労働省)(3年ごとに実施)	-	10~18 39、40
	2026年度に全ての府内市町村での実施をめざす ※包括的な取組:①健康無関心層へのインセンティブ提供 ②フレイル等の介護予防③糖尿病重症化予防 ④服薬指導⑤歯周病検診について、5つ中4つ以上の実施	京都府健康福祉部による実態把握	2023年度:22 2024年度:23 2025年度:25	10
	京都府保健医療計画で目標設定(全て50%をめざす) ※基準値は、胃がん:38.7%、肺がん:43.9%、大腸がん:39.8%、乳がん:44.3%、子宮がん:38.9%	国民生活基礎調査(厚生労働省)(3年ごとに実施)	-	10、11 13
	京都府保健医療計画で目標設定(70%)	特定健康診査・特定保健指導に関するデータ(厚生労働省)	2023年度:55.0 2024年度:60.0 2025年度:65.0	10~12
	2026年度に累計300団体をめざす	京都府健康福祉部及び政策企画部による実態把握	2023年度:200 2024年度:230 2025年度:260	14
	京都府保健医療計画での目標値に、自治医大医師を加えて設定(医師確保困難地域:南丹以北の二次医療圏)	京都府健康福祉部による実態把握	-	19、34
	高齢者の活動支援により80%をめざす	京都府民の意識調査(京都府)	80.0 (毎年度)	14 39、40

	目標設定の考え方	出典	参考年間目標	関連方策
	京都府高齢者健康福祉計画で必要入所定員総数を設定(2023年度に24,214人(床)とする)	京都府健康福祉部による実態把握	-	1
	京都府高齢者健康福祉計画で目標設定(2021~2023年度の3箇年で人材を新たに7,500人確保する)	京都府健康福祉部による実態把握	-	18~23
	福祉事務所(京都府保健所を含む)と公共職業安定所等との連携を強め、就職率33%をめざす	京都府健康福祉部による実態把握	33.0 (毎年度)	26
	脱ひきこもり支援センターによるひきこもり者への自立支援等により、改善した人の割合を毎年度4ポイントずつ上昇させ、2026年度に80%をめざす	京都府健康福祉部による実態把握	2023年度:68.0 2024年度:72.0 2025年度:76.0	30、31

	目標設定の考え方	出典	参考年間目標	関連方策
	人権尊重の取組を進め、50%をめざす	京都府人権教育・啓発推進計画(第2次)に関する府民調査(京都府)	-	1~10
	人権尊重の取組を進め、90%をめざす	京都府民の意識調査(京都府)	90.0 (毎年度)	1~10
	ユニバーサルデザインの普及・啓発を進め、70%をめざす	京都府民の意識調査(京都府)	2023年度:65.5 2024年度:67.0 2025年度:68.5	11~15
	人権尊重の取組を進め、100%をめざす	京都府民の意識調査(京都府)	100.0 (毎年度)	1~10

6 男性も女性も誰もが活躍できる社会

	指標名称	単位	基準値(2022年度)	目標数値(2026年度)
29	仕事をはじめ社会的な生活を営む上で、自分の持っている才能や知識、技量などが十分に発揮できていると思う人の割合	%	52.4	70.0
30	ワーク・ライフ・バランス認証企業数(累計)	社	541	800
31	府庁の女性管理職の割合	%	18	20 (2024年度)
32	今の社会は、性別によってやりたいことが制限されていると思わない人の割合	%	48.6	70.0

7 障害者が暮らしやすい社会

	指標名称	単位	基準値(2022年度)	目標数値(2026年度)
33	農福連携事業所の工賃(賃金)支払総額	千円	187,812 (2020年度)	230,000
34	障害者の就労関係支援事業所の月間利用者数	人	8,224 (2020年度)	9,511 (2023年度)
35	ヘルプマークを知っている人の割合	%	27.9 (2020年度)	50.0
36	文化芸術活動に参加する障害者の割合	%	4.9 (2020年度)	10.0
37	スポーツ大会に参加する障害者の割合	%	5.9 (2020年度)	14.0

8 留学生・外国人が生き生きと暮らせる社会

	指標名称	単位	基準値(2022年度)	目標数値(2026年度)
38	府内日本語教室の数	箇所	31	35
39	府内の留学生の数	人	11,075 (2021年)	15,500 (2026年)
40	府内就労した留学生の数(府外の大学等を卒業した者を含む)	人	591 (2020年)	850 (2026年)

	目標設定の考え方	出典	参考年間目標	関連方策
	自分の持っている才能や知識、技量などが十分に発揮できる環境づくりを進め、70%をめざす	京都府民の意識調査(京都府)	70.0 (毎年度)	1~13
	KYOのあけぼのプラン(第4次)の目標値(2025年度750社)に準拠	京都府府民環境部による実態把握	2023年度:650 2024年度:700 2025年度:750	8
	全国トップグループの維持を基本に、近年の推移を踏まえ、現計画の目標である2024年度まで各年度に1ポイント増をめざす(次年度以降は右記計画の中で設定)	京都府知事直轄組織による実態把握 京都府における女性職員の活躍の推進に関する特定事業主行動計画	2023年度:19	13
	男女共同参画の取組を進め、70%をめざす	京都府民の意識調査(京都府)	70.0 (毎年度)	1~13

	目標設定の考え方	出典	参考年間目標	関連方策
	農福連携事業所に取り組む事業所の裾野拡大を図ることにより、2026年度に約2割増となる目標を設定(対前年度伸び率を約5%と設定)	京都府健康福祉部による実態把握	2023年度:200,000 2024年度:210,000 2025年度:220,000	11
	京都府障害福祉計画で就労系の福祉サービス提供見込量を設定(2019年度から4箇年で見込量を1,589人分増やし、2023年度に9,511人分とする)しており、これをもとに実際の利用者数を目標設定	京都府健康福祉部による実態把握	-	14
	ヘルプマークの普及を進め、知っている人の割合を基準値から概ね倍増させる	京都府障害者福祉に関する調査(京都府)(3年ごとに実施)	2023年度:32.4 (調査年)	16
	とっておきの芸術祭やきょうと障害者文化芸術推進機構の取組と協力して、府内各地で展覧会を開催するとともに、文化庁をはじめ、様々な分野の方々と協力して取り組み、「文化芸術活動に参加する障害者」の割合を基準値から概ね倍増させる	京都府障害者福祉に関する調査(京都府)(3年ごとに実施)	2023年度:7.5 (調査年)	21
	障害者スポーツの振興の取組を進め、「スポーツ大会への参加をする障害者」の割合をコロナ禍以前の2017年度の割合(前回基準値)から概ね倍増させる	京都府障害者福祉に関する調査(京都府)(3年ごとに実施)	2023年度:10.0 (調査年)	22~26

	目標設定の考え方	出典	参考年間目標	関連方策
	教室を順次新設し、日本語教室の空白地域解消をめざす	京都府国際センター調査	2023年度:32 2024年度:33 2025年度:34	3
	対前年比増加率の過去5カ年平均と同率での留学生数増加により、2026年に15,500人をめざす	留学生スタディ京都ネットワーク調査	2023年:12,670 2024年:13,550 2025年:14,490	5~7
	府内の留学生の数と同率(対前年比増加率の過去5カ年平均)での増加を目標とする	留学生の日本企業等への就職状況について(法務省入国管理局)	2023年:710 2024年:750 2025年:800	6,7

9 コミュニティが大切にされる社会

	指標名称	単位	基準値(2022年度)	目標数値(2026年度)
41	地域の様々な課題に対応する団体(自治会、NPOなど)の活動に参画している人の割合	%	25.4	31.0
42	地域交響プロジェクト交付金を活用して新たに施策の担い手となりうる団体数(累計)	団体	156	320
43	企業版ふるさと納税を活用した寄附額(累計)	億円	1.64 (2020~2021年度)	4 (2023~2026年度)
44	京都府への移住者数(累計)	人	676 (2021年度)	7,000 (2022~2026年度)
45	地域住民、移住者、関係人口等でビジョンを共有してまちづくりに取り組む地域数(累計)	地域	-	15
46	地域運営の土台となる連携体(農村RMO等)を形成した地域(累計)	地域	0	6
47	人口の社会増(転入超過)	人	▲3,874 (2021年)	0以上

10 誰もが親しみ夢が広がるスポーツ

	指標名称	単位	基準値(2022年度)	目標数値(2026年度)
48	成人の週1回以上のスポーツ実施率	%	48.7 (2017年度)	70.0
49	府立スポーツ施設(府立体育館、京都トレーニングセンター、府立京都スタジアムなど)の利用者数(観客数を含む)	千人	309 (2021年度)	674
50	府立京都スタジアムの利用者数(観客数を含む)	千人	225 (2021年度)	400
51	プロスポーツをテレビやインターネットではなく、会場で観戦したいと思う人の割合	%	55.5	70.0

11 文化力による未来づくり

	指標名称	単位	基準値(2022年度)	目標数値(2026年度)
52	府内のアートフェア等に参加する若手アーティスト(40歳以下)の数	人	129 (2021年度)	200
53	府内のアートフェア等における販売額	万円	31,485 (2021年度)	47,200
54	文化・芸術に関わりを持つ(鑑賞・体験含む)人の割合	%	62.0 (2021年度)	90.0
55	歴史的な文化遺産や文化財などが社会全体で守られ、活用されていると思う人の割合	%	84.4	90.0

目標設定の考え方	出典	参考年間目標	関連方策
新型コロナウイルス感染症の影響等により後退した府民参画の割合を回復させるため、毎年度約1ポイントずつ上昇させることにより、過去最高の割合をめざす(過去最高:2018年度30.6%)	京都府民の意識調査(京都府)	2023年度:27.0 2024年度:28.0 2025年度:29.0	1 5~7
毎年40団体の増加をめざし、2026年度に基準値の2倍である320団体を目標数として設定	京都府政策企画部による実態把握	2023年度:200 2024年度:240 2025年度:280	1
文化や子育てに限らず、あらゆる分野で企業版ふるさと納税の確保に努め、毎年度1億円を目標に設定	京都府政策企画部による実態把握	2023年度:1 2024年度:2 2025年度:3	5
府内全域で移住促進に取り組んでいるが、特に人口減少が進む丹後、中丹、南丹及び相楽東部地域における人口減少(転出超過数)の約半数を移住者によってカバーすることをめざす	京都府政策企画部による実態把握	2023年度:1,900 2024年度:3,300 2025年度:5,000	11~16
「京都府移住の促進及び移住者等の活躍の推進に関する条例」に基づく移住者受入・活躍応援計画を策定する地域を15地域を増やすことを目標に、1年目は5地域、2年目は4地域、それ以降は3地域ずつ増やすことをめざす	京都府政策企画部による実態把握	2023年度:5 2024年度:9 2025年度:12	11~16
中山間地域において、モデル的に、複数の農村集落の機能を補完する地域運営の土台となる連携体を形成した数(農村型地域運営組織形成支援事業の完了地域等)を計上	京都府農林水産部による実態把握	2023年度:0 2024年度:2 2025年度:4	17
京都にゆかりや関心のある人々が地域との絆を築き、多様な形で継続的に関わりを深め、将来的な移住・定住につなげていくことにより、人口の社会増をめざす	住民基本台帳人口移動報告(総務省統計局)	0以上(毎年)	11~16

目標設定の考え方	出典	参考年間目標	関連方策
スポーツ庁スポーツ基本計画の目標設定にあわせ、成人の週1回以上のスポーツ実施率70%をめざす	京都府民のスポーツに関する実態調査(京都府教育委員会)(5年ごとに実施)	-	1~15
2026年度に674千人をめざす	京都府文化スポーツ部による実態把握	2023年度:662 2024年度:666 2025年度:670	1~5 7~9
2026年度に400千人をめざす	京都府文化スポーツ部による実態把握	400千人(毎年度)	1~5
国際大会やプロスポーツ大会の誘致・開催等を通じ、スポーツの魅力や府民が身近に感じられる環境づくりを進めることにより、70%をめざす	京都府民の意識調査(京都府)	70.0(毎年度)	1~4 7~9

目標設定の考え方	出典	参考年間目標	関連方策
京都府が主催するアーティストフェアやKyoto Art Tomorrow、京都Re-searchの参加者数。基準値から5年で1.5倍をめざす	京都府文化スポーツ部による実態把握	2023年度:165 2024年度:180 2025年度:190	8 31、32
基準値は京都府が主催するアーティストフェアにおける販売額。アーティストフェアやKOUGEI NOW等を本格開催した2021年度の販売額(31,485万円)をスタートラインに、2026年度に1.5倍をめざす	京都府文化スポーツ部による実態把握	2023年度:37,000 2024年度:40,000 2025年度:43,000	8 31、32
文化・芸術に関わりを持つ人を増やし、90%をめざす	文化施策に関する府民意識調査(京都府)	90.0(毎年度)	1 3、4 6、7 9~13 16~22 24~43
歴史的な文化遺産や文化財などを社会全体で守る取組を進め、90%をめざす	京都府民の意識調査(京都府)	90.0(毎年度)	11 13~18 21~23 28、41

12 産業の創出・成長・発展と継承

	指標名称	単位	基準値(2022年度)	目標数値(2026年度)
56	従業者1人当たりの付加価値額(製造業)	千円	15,522 (2020年)	21,000 (2026年)
57	スタートアップ・エコシステム形成を通じたスタートアップ企業設立数(累計)	件	83 (2015~2019年度)	133 (2023~2026年度)
58	京都中小企業事業継続・創生支援センターの支援を通じて成功した後継候補者マッチング件数(累計)	件	140 (2017~2021年度)	240 (2023~2026年度)
59	海外ビジネスセンター等の支援を通じて新たに設置した「京もの海外常設店・コーナー」設置数	店	30 (2021年度)	50
60	府内への企業立地件数(製造業、電気業、ガス業、熱供給業)(累計)	件	20 (2019~2021年平均)	80 (2022~2025年)
61	伝統産業の新商品開発・販路開拓支援事業に伴う商談成立件数(累計)	件	100	750

13 交流機会を創出する観光

	指標名称	単位	基準値(2022年度)	目標数値(2026年度)
62	観光客の満足度	%	77.0 (2021年)	90.0 (2026年)
63	住んでいる地域(市町村)の観光資源が活用されていると思う人の割合	%	48.5	63.0
64	府域の観光消費額単価	円	4,160 (2021年)	5,500 (2026年)
65	府域の観光消費額(府域の住民1人当たりの額)	円	64,504 (2021年)	81,000 (2026年)

14 雇用の安定・確保と人材育成

	指標名称	単位	基準値(2022年度)	目標数値(2026年度)
66	府内大学生の府内就職割合	%	18.6 (2021年度)	26.0
67	障害者雇用率	%	2.28(2021年)	法定雇用率(2026年)
68	京都府(庁)の障害者雇用率	%	2.60(2022年)	法定雇用率(2026年)
69	京都府教育委員会の障害者雇用率	%	1.74(2022年)	法定雇用率(2026年)
70	奨学金返済支援制度の導入企業数(累計)	社	182 (2021年度)	325
71	正規雇用者数(累計)	人	11,250	45,000
72	京都府生涯現役クリエイティブセンター等での就業(失業なき労働移動)支援件数(累計)	件	3,300	13,200

	目標設定の考え方	出典	参考年間目標	関連方策
	基準値設定年における全国1位(山口県:19,564千円)を上回る(現状:6位)	経済センサス(総務省) 経済構造実態調査(経済産業省)	2023年:16,900 2024年:18,300 2025年:19,700	[1]~[40]
	過去5年間の平均値(16.6件/年度)から倍増となる133件(33.2件×4年度)をめざす	京都スタートアップ・エコシステム推進協議会調査	2023年度:33 2024年度:66 2025年度:100	[4]
	過去5年間の平均値(28.0件/年度)から倍増となる240件(60件×4年度)をめざす	京都中小企業事業継続・創生支援センターによる後継候補者マッチング件数	2023年度:60 2024年度:120 2025年度:180	[19]
	基準値から毎年度5店舗増加をめざす	京都府商工労働観光部による実態把握	2023年度:35 2024年度:40 2025年度:45	[27]
	直近3箇年の平均値を基準値として設定し、80件(20件×4年)をめざす	工場立地動向調査(経済産業省)	2023年:40 2024年:60 2025年:80	[36],[37]
	2022年度新商品開発・販路開拓支援事業に伴う商談成立見込件数100件を3年度目までに倍増させ、累計750件をめざす	京都府商工労働観光部による実態把握	2023年度:150 2024年度:350 2025年度:550	[25]

	目標設定の考え方	出典	参考年間目標	関連方策
	毎年約3ポイントずつの上昇、2026年に90%を目標として設定	京都府観光動向調査(京都府)	2023年:81.0 2024年:84.0 2025年:87.0	[1]~[29]
	毎年度約3.5ポイントずつの上昇、2026年度に63%を目標として設定	京都府民の意識調査(京都府)	2023年度:52.5 2024年度:56.0 2025年度:59.5	[1]~[29]
	毎年約300円ずつの増加、2026年に5,500円を目標として設定	京都府観光入込客等調査(京都府)	2023年:4,600 2024年:4,900 2025年:5,200	[1]~[29]
	毎年約3,500円ずつの増加、2026年に81,000円を目標として設定	京都府観光入込客等調査 京都府人口推計(京都府)	2023年:70,500 2024年:74,000 2025年:77,500	[1]~[29]

	目標設定の考え方	出典	参考年間目標	関連方策
	約5人に1人(基準値:2022年3月卒)から、約4人に1人の割合にすることを目標とする	京都府商工労働観光部による実態把握	2023年度:20.0 2024年度:22.0 2025年度:24.0	[23]
	法定雇用率の達成を目標とする	厚生労働省による実態把握	法定雇用率(毎年)	[24],[25]
	職員数の動向も踏まえ、法定雇用率の達成を目標とする	厚生労働省への報告数値	法定雇用率(毎年)	[26]
	職員数の動向も踏まえ、法定雇用率の達成を目標とする	厚生労働省への報告数値	法定雇用率(毎年)	[26]
	毎年度25社の増加をめざす	京都府商工労働観光部による実態把握	2023年度:250 2024年度:275 2025年度:300	[8]
	2022年度正規雇用見込者数を基準値として設定し、45,000人(11,250人×4年度)をめざす	京都府商工労働観光部による実態把握	2023年度:11,250 2024年度:22,500 2025年度:33,750	[1]~[30]
	2022年度京都府生涯現役クリエイティブセンター等での就業支援見込件数を基準値として設定し、13,200件(3,300件×4年度)をめざす	京都府商工労働観光部による実態把握	2023年度:3,300 2024年度:6,600 2025年度:9,900	[1]

15 農林水産業の成長産業化

	指標名称	単位	基準値(2022年度)	目標数値(2026年度)
73	農林水産業の産出額	億円	775 (※)	802 (2026年)
74	適正に経営管理されている人工林面積	ha	29,196 (2021年度)	48,000
75	新規就業者数(農業)(累計)	人	164 (※)	600 (2023~2026年度)
76	新規就業者数(林業)(累計)	人	34 (※)	140 (2023~2026年度)
77	新規就業者数(漁業)(累計)	人	48 (※)	200 (2023~2026年度)
78	新たに農商工連携・6次産業化に取り組んだプロジェクト数(累計)	件	104 (2021年度)	400 (2023~2026年度)

16 しなやかで災害に強い地域

	指標名称	単位	基準値(2022年度)	目標数値(2026年度)
79	防災士資格取得者の人数(累計)	人	1,883 (2022年10月末現在)	2,700
80	河川整備計画策定済み河川の改修延長(累計)	km	30.5 (※)	35.5
81	土砂災害に対する要対策箇所の整備済数(累計)	箇所	774 (※)	800
82	府内の住宅耐震化率	%	88 (2020年度)	95 (2025年度)

17 犯罪や事故のない暮らし

	指標名称	単位	基準値(2022年度)	目標数値(2026年度)
83	刑法犯認知件数	件	15,136 (2019年)	15,000以下 を維持
84	年間の交通事故死者数	人	51 (2021年)	40以下 (2025年)
85	消費者被害の救済状況(被害回復率)	%	68.7 (2021年度)	77.0
86	DV被害者のうち、社会的自立に向けた生活を始めた人の割合	%	48.9 (2021年度)	50.0

目標設定の考え方	出典	参考年間目標	関連方策
府内・首都圏・海外で需要に応じた生産拡大や高付加価値化を図り産出額の維持・向上をめざす ※2016～2020年の5年間ににおける最大最小を除いた3年平均	生産農業所得統計、漁業・養殖業生産統計(農林水産省) 京都府林業統計(京都府)	2023年:790 2024年:794 2025年:798	1～12 14～39
府内の民有林のうち手入れ不足の人工林を2040年度までに解消(約64,000ha)することをめざし、2023～2026年度の4年間で15,000haを解消する	京都府農林水産部による実態把握	2023年度:36,750 2024年度:40,500 2025年度:44,250	30 36、37
相談から研修、就農・就業までの一貫した支援により、次世代を担う農業者を確保し、持続的な農業経営を確立させることで、累計600名の確保をめざす ※2017～2021年度の5年間ににおける最大最小を除いた3年平均	京都府農林水産部による実態把握	2023年度:150 2024年度:300 2025年度:450	5 27～29 31～33 35
山村地域の人口減少、労働条件等の問題により、林業労働者が不足しているため、収益性が高く持続可能な林業経営に向けた取組を実施することで、累計140人の確保をめざす ※2017～2021年度の5年間ににおける最大最小を除いた3年平均	京都府農林水産部による実態把握	2023年度:35 2024年度:70 2025年度:105	5、30 36、37
養殖生産の拡大や定置網等の基幹漁業を担う漁業者を確保し、持続的な漁業を確保させることで、累計200人の確保をめざす ※2017～2021年度の5年間ににおける最大最小を除いた3年平均	京都府農林水産部による実態把握	2023年度:50 2024年度:100 2025年度:150	5、6 34
商工関係事業者との連携強化や農林漁業者のチャレンジ支援により農林水産物の新商品・新サービスの開発を持続させ、累計400件の達成をめざす	京都府農林水産部による実態把握	2023年度:100 2024年度:200 2025年度:300	1、2 14、15 18～25 33、34

目標設定の考え方	出典	参考年間目標	関連方策
地域防災の担い手として期待される防災士について、京都府が防災士養成研修実施機関となり、防災士養成研修を実施することで、新たに800人の防災士資格取得者を養成する	日本防災士機構による実態把握	2023年度:2,100 2024年度:2,300 2025年度:2,500	30
過去の整備実績を踏まえ、4年間で35.5kmまでの整備を進めることを目標に設定 ※2022年度の事業実績見込	京都府建設交通部による実態把握	2023年度:31.7 2024年度:33.0 2025年度:34.2	2、3 8
過去の整備実績を踏まえ800箇所まで整備を進めることを目標に設定 ※2022年度の事業実績見込	京都府建設交通部による実態把握	2023年度:780 2024年度:786 2025年度:794	9
京都府建築物耐震改修促進計画で2025年度に95%と設定	京都府建設交通部による実態把握	-	18

目標設定の考え方	出典	参考年間目標	関連方策
過去2年間は新型コロナウイルス感染症の影響等により刑法犯認知件数が大幅に減少したものの、今後の感染拡大状況等、社会情勢が不透明であり、現状では、新たな基準値の設定が困難であることから、現時点の目標数値の設定は「15,000件以下を維持」とすることが適当	京都府警察本部による実態把握	-	1、2 6～14 19
京都府交通安全対策会議において策定された第11次京都府交通安全計画の目標数値である「令和7年までに年間の24時間死者数を40人以下」に基づき設定	京都府警察本部による実態把握	-	3～5 15～17
消費者被害の更なる解決に向け、相談対応能力の向上を図ることで、2026年度に77%をめざす	全国消費生活情報ネットワークシステム(PIO-NET)(独立行政法人国民生活センター)	2023年度:71.0 2024年度:73.0 2025年度:75.0	6 21～23
DV被害のうち、家庭支援総合センターにおいて一時保護された者に対する自立に向けた支援の充実により、50%をめざす(目標値を達成できなかったため据え置き)	京都府健康福祉部による実態把握	50 (毎年度)	25、26

18 脱炭素社会へのチャレンジ

	指標名称	単位	基準値(2022年度)	目標数値(2026年度)
87	温室効果ガス排出量削減率(2013年度比)	%	19.1 (2020年度)	46.0 (2030年度)
88	府内の総電力需要量に対する府内の再エネ発電電力量の割合	%	11.7 (2020年度)	25.0 (2030年度)
89	府内の総電力需要量に占める再エネ電力使用量の割合	%	26.0 (2020年度)	35.0 (2030年度)
90	一般廃棄物排出量	万t	79.6 (2019年度)	71.0 (2030年度)
91	産業廃棄物最終処分量	万t	10.7 (2019年度)	7.0 (2030年度)

19 成長・交流・情報・暮らしの基盤づくり

	指標名称	単位	基準値(2022年度)	目標数値(2026年度)
92	京都舞鶴港コンテナ取扱量(空コンテナ含む)	TEU	18,063 (2021年)	25,000 (2026年)
93	府内5G人口カバー率	%	93.8	97.0 (2025年度)
94	府内の国・府営都市計画公園の利用人数(6公園+1広場)	万人	373 (コロナ禍を除く2014~ 2019年度の6年間平均)	381

20 もうひとつの京都の推進と地域連携

	指標名称	単位	基準値(2022年度)	目標数値(2026年度)
95	海の京都エリアの観光客の満足度	%	79.0 (2021年)	90.0 (2026年)
96	海の京都エリアの府域の観光消費額単価	円	10,183 (2021年)	12,200 (2026年)
97	森の京都エリアの観光客の満足度	%	73.0 (2021年)	90.0 (2026年)
98	森の京都エリアの府域の観光消費額単価	円	3,213 (2021年)	5,200 (2026年)
99	お茶の京都エリアの観光客の満足度	%	76.0 (2021年)	90.0 (2026年)
100	お茶の京都エリアの府域の観光消費額単価	円	2,439 (2021年)	4,400 (2026年)
101	竹の里・乙訓エリアの観光客の満足度	%	73.0 (2021年)	90.0 (2026年)
102	竹の里・乙訓エリアの府域の観光消費額単価	円	1,682 (2021年)	3,600 (2026年)
103	住んでいる地域に、にぎわいや活気があると思う人の割合	%	43.7	56.0

	目標設定の考え方	出典	参考年間目標	関連方策
	京都府地球温暖化対策推進計画を踏まえて設定	京都府府民環境部による実態把握	-	1~12
	再生可能エネルギーの導入等促進プラン(第2期)で目標設定(2030年度に25%とする)	京都府府民環境部による実態把握	-	1 13、14
	再生可能エネルギーの導入等促進プラン(第2期)で目標設定(2030年度に35%とする)	京都府府民環境部による実態把握	-	1 13、14
	京都府循環型社会形成計画(第3期)で目標設定(2030年度に71万tとする)	一般廃棄物処理事業実態調査(環境省)	-	16、17
	京都府循環型社会形成計画(第3期)で目標設定(2030年度に7万tとする)	京都府産業廃棄物等実態調査(京都府)	-	15、16

	目標設定の考え方	出典	参考年間目標	関連方策
	コンテナターミナルの限界取扱能力である、25,000TEUまで増加させることを目標に設定	京都府港湾局による実態把握	2023年:22,000 2024年:23,000 2025年:25,000	8~10
	デジタル田園都市国家インフラ整備計画で示された全国平均数値を目標に設定	総務省による実態把握	-	12、15
	新型コロナウイルス感染症の影響等により後退した利用者数の回復を見越し、都市公園の整備や管理の充実により、単年度で381万人まで増加させることを目標に設定	京都府建設交通部による実態把握	2023年度:375 2024年度:377 2025年度:379	28、36

	目標設定の考え方	出典	参考年間目標	関連方策
	毎年約3ポイントずつの上昇、2026年に90%を目標として設定	京都府観光動向調査(京都府)	2023年:81.0 2024年:84.0 2025年:87.0	1~14
	毎年約500円の増加、2026年に12,200円を目標として設定	京都府観光入込客調査(京都府)	2023年:10,700 2024年:11,200 2025年:11,700	1~14
	毎年約4ポイントずつの上昇、2026年に90%を目標として設定	京都府観光動向調査(京都府)	2023年:77.0 2024年:81.0 2025年:85.0	1~11 15~17
	毎年約500円の増加、2026年に5,200円を目標として設定	京都府観光入込客調査(京都府)	2023年:3,700 2024年:4,200 2025年:4,700	1~11 15~17
	毎年約3ポイントずつの上昇、2026年に90%を目標として設定	京都府観光動向調査(京都府)	2023年:79.0 2024年:82.0 2025年:86.0	1~11 18~20
	毎年約500円の増加、2026年に4,400円を目標として設定	京都府観光入込客調査(京都府)	2023年:2,900 2024年:3,400 2025年:3,900	1~11 18~20
	毎年約4ポイントずつの上昇、2026年に90%を目標として設定	京都府観光動向調査(京都府)	2023年:77.0 2024年:81.0 2025年:85.0	1~11 21、22
	毎年約500円の増加、2026年に3,600円を目標として設定	京都府観光入込客調査(京都府)	2023年:2,100 2024年:2,600 2025年:3,100	1~11 21、22
	毎年度約3ポイントずつの上昇、2026年度に56%を目標として設定	京都府府民の意識調査(京都府)	2023年度:47.0 2024年度:50.0 2025年度:53.0	1~22